



令和4年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和4年7月11日

上場会社名 株式会社ナカノフドー建設 上場取引所 東
 コード番号 1827 URL <https://www.wave-nakano.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹谷 紀之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 前澤 孝 (TEL) 03(3265)4664
 定時株主総会開催実施日 令和4年6月29日 配当支払開始日 令和4年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 令和4年7月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和4年3月期の連結業績(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	96,470	△16.8	△840	—	△627	—	△1,594	—
3年3月期	115,994	△0.7	1,555	△58.9	1,750	△57.0	335	△87.9
(注) 包括利益	4年3月期		△920百万円(—%)		3年3月期		2,170百万円(60.7%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
4年3月期	△46.39	—	△4.5	△0.8	△0.9
3年3月期	9.77	—	1.0	2.1	1.3

(参考) 持分法投資損益 4年3月期 一百万円 3年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
4年3月期	82,190	35,576	41.9	1,001.72
3年3月期	84,235	36,909	42.4	1,038.71

(参考) 自己資本 4年3月期 34,427百万円 3年3月期 35,699百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
4年3月期	11,515	△2,684	△5,739	25,632
3年3月期	△4,549	94	4,057	21,874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
3年3月期	—	—	—	12.00	12.00	412	122.8	1.2
4年3月期	—	—	—	10.00	10.00	343	—	1.0
5年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00		22.9	

3. 令和5年3月期の連結業績予想(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	112,000	16.1	3,000	—	3,100	—	1,800	—	52.37

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」及び「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

4年3月期	34,498,097株	3年3月期	34,498,097株
4年3月期	130,262株	3年3月期	129,465株
4年3月期	34,368,080株	3年3月期	34,369,206株

(参考) 個別業績の概要

1. 令和4年3月期の個別業績（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
4年3月期	71,648	△10.1	2,948	△12.2	3,100	△9.2	2,073	△9.5
3年3月期	79,741	1.4	3,357	△2.0	3,413	△1.3	2,292	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
4年3月期	60.34	—
3年3月期	66.71	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
4年3月期	60,222		26,971		44.8	784.79		
3年3月期	59,237		25,395		42.9	738.91		

(参考) 自己資本 4年3月期 26,971百万円 3年3月期 25,395百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当期の経営成績の概況	P 2
(2) 当期の財政状態の概況	P 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P 3
(4) 今後の見通し	P 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	P 5
(1) 連結貸借対照表	P 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P 7
連結損益計算書	P 7
連結包括利益計算書	P 8
(3) 連結株主資本等変動計算書	P 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P 12
(継続企業の前提に関する注記)	P 12
(会計方針の変更等)	P 12
(会計上の見積りの変更)	P 12
(追加情報)	P 12
(セグメント情報等)	P 13
(1株当たり情報)	P 15
(重要な後発事象)	P 15
4. 個別財務諸表	P 16
(1) 貸借対照表	P 16
(2) 損益計算書	P 18
(3) 株主資本等変動計算書	P 20
5. その他	P 22
連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高	P 22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度のわが国経済は、新型コロナウイルスの変異株出現により、社会経済活動への制限が繰り返され、個人消費を中心に一進一退の状態が続きました。足許では、ワクチン接種の浸透に伴う活動制限の緩和や世界経済の回復等により、アフターコロナ経済への移行期待が高まっておりますが、一方で、ウクライナ情勢の緊迫化、資源や食糧等の供給制約、世界的なインフレ進行と金融政策の変更等による景気減速懸念が、景気の先行き不透明感を強めております。

国内建設市場におきましては、民間建設投資が戸建住宅等を中心に増加しましたが、政府建設投資が減少したため、建設投資全体としては緩やかな回復にとどまっております。また、海外建設市場におきましては、東南アジアの経済活動が、新型コロナウイルスの感染拡大以降停滞し、資材価格や労務費の高騰の影響も加わり、厳しい経営環境が続いておりますが、足許では、IT企業や物流企業等で設備投資再開の動きが出てまいりました。

このような状況のなか、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「中計80」の主要施策を推進し、国内建設事業では、新設された営業本部と技術本部を中心に、営業力と技術力の強化、リノベーション工事の受注拡大、官庁工事への取組みの強化、DX推進に取り組んでまいりました。海外建設事業では、営業力と積算力の強化、工事原価管理手法の更なる改善に取り組んでまいりましたが、海外建設事業の業績悪化により目標を達成することができませんでした。

その結果、当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業952億33百万円(前年同期比17.0%減)に不動産事業他12億36百万円(前年同期比4.1%減)を合わせ、964億70百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

損益面におきましては、営業損失は8億40百万円(前年同期 営業利益15億55百万円)、経常損失は6億27百万円(前年同期 経常利益17億50億円)となりました。また、法人税等合計8億96百万円の計上などにより、親会社株主に帰属する当期純損失は15億94百万円(前年同期 親会社株主に帰属する当期純利益3億35百万円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。(セグメント間の内部売上高等を含めて記載していません。)

建設事業

日本

当社グループの建設事業の日本における受注高は、742億42百万円(前年同期比4.7%増)となりました。

売上高は、704億91百万円(前年同期比10.3%減)となり、売上高の減少などにより、営業利益は、25億82百万円(前年同期比9.9%減)となりました。

東南アジア

当社グループの建設事業の東南アジアにおける受注高は、255億78百万円(前年同期比12.3%減)となりました。

売上高は、247億56百万円(前年同期比31.5%減)となり、営業損失は40億4百万円(前年同期 営業損失20億31百万円)となりました。これは、一部工事において、新型コロナウイルス感染症の影響による労務費や原材料費の高騰、工期延長によるコストの増加などにより工事損益が大幅に悪化したことなどによるものであります。

不動産事業

日本

賃貸事業を中心とする不動産事業の日本における売上高は、11億46百万円(前年同期比2.6%減)となり、売上高の減少や新規不動産の取得に伴う不動産原価の増加などにより、営業利益は、5億50百万円(前年同期比20.4%減)となりました。

東南アジア

不動産事業の東南アジアにおける売上高は、2百万円(前年同期比85.2%減)となり、営業利益は、0百万円(前年同期比89.9%減)となりました。

これは、ナカノシンガポール(PTE.)LTD.がシンガポールに所有している不動産について、前連結会計年度において、賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更をしたことによるものであります。

その他の事業

その他の事業の売上高は、94百万円(前年同期比3.3%減)となり、営業利益は、31百万円(前年同期比39.0%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ46億12百万円減少し、580億48百万円となりました。これは、「現金預金」が46億72百万円増加しましたが、「受取手形・完成工事未収入金等」が89億4百万円及び「未収入金」が12億55百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、有形固定資産等の新規取得などにより前連結会計年度末に比べ25億67百万円増加し、241億41百万円となりました。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ20億45百万円減少し、821億90百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ60百万円増加し、448億3百万円となりました。これは、「短期借入金」が50億円減少しましたが、「支払手形・工事未払金等」が10億24百万円、「1年内償還予定の社債」が5億円、「工事損失引当金」が19億45百万円及び「未払消費税等」が15億24百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ7億73百万円減少し、18億9百万円となりました。これは、「社債」5億円を流動負債の「1年内償還予定の社債」へ振り替えたことによる減少、及び「長期借入金」が2億10百万円減少したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ7億12百万円減少し、466億13百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ13億32百万円減少し、355億76百万円となりました。これは、「親会社株主に帰属する当期純損失」15億94百万円の計上、及び為替の変動による「為替換算調整勘定」の影響などによるものであります。

また、自己資本比率につきましては、前連結会計年度末の42.4%から41.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失7億99百万円を計上し、法人税等の支払によるマイナスなどがありましたが、売上債権の減少、工事損失引当金の増加、未成工事受入金の増加及び未払又は未収消費税等の増減によるプラスなどにより、115億15百万円のプラス(前年同期は45億49百万円のマイナス)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入などがありましたが、定期預金の預入による支出及び有形固定資産の取得による支出などにより、26億84百万円のマイナス(前年同期は94百万円のプラス)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少及び長期借入金の返済による支出などにより、57億39百万円のマイナス(前年同期は40億57百万円のプラス)となりました。

この結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物の期末残高」は、前連結会計年度末に比べ37億57百万円増加し、256億32百万円となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルスの感染収束による経済の活性化が期待されますが、ウクライナ情勢を契機とする、世界的なインフレと各国金融政策の変更等による円安が、世界経済及び日本経済の回復に大きな影響を与える可能性があり、予断を許さない状況が続くと思われま

す。このような状況のなか、当社グループは、新しい中期経営計画である「中計83」をスタートさせております。

その基本方針には、①ワークエンゲイジメントの向上を目指した組織の改革、環境整備の推進、及び自律型人財の育成強化、②技術力の向上による総合力の強化、③成長分野に対応した重点領域の設定と集中的な投資による収益基盤の強化を掲げております。

この方針に基づき次の取組みを推進してまいります。

国内では、

- ・人財の確保と育成の強化、DX推進による生産性の向上と技術力の強化及び働き方改革の実現
- ・ソリューション営業と技術提案力の強化、特定技術の強化や新工法の開発、安全・品質管理水準の更なる向上
- ・リノベーション工事の受注拡大、官庁営業の推進と受注拡大

海外では、

- ・ローカル社員のワークエンゲイジメントの向上と経営人財を含めた自律型人財の育成
- ・技術力強化による受注拡大及び工事利益の改善
- ・日本人スタッフの計画的な育成

今般は、当社の海外連結子会社タイナカノCO.,LTD.における不適切な会計処理の判明により決算手続きが遅れ、株主の皆様には大変ご迷惑、ご心配をお掛けいたしました。改めて深くお詫び申し上げますとともに、内部調査委員会からの調査報告を真摯に受け止め、グループ全社で再発防止策の徹底とコンプライアンス体制を更に強化し、信頼の回復に努めてまいります。

このような状況を踏まえ、次期の連結業績につきましては、受注高1,150億円、売上高1,120億円、営業利益30億円、経常利益31億円、親会社株主に帰属する当期純利益18億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の作成にあたり、期間比較の可能性及び同業他社等との企業間比較の可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、国際会計基準等の異なる会計基準への変更については、現在、決定事項はございませんが、今後の様々な動向を踏まえ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	22,375	27,047
受取手形・完成工事未収入金等	35,895	26,990
未成工事支出金	1,232	1,038
不動産事業支出金	48	48
材料貯蔵品	5	4
未収入金	2,313	1,058
その他	924	2,045
貸倒引当金	△134	△185
流動資産合計	62,661	58,048
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	7,831	10,803
機械、運搬具及び工具器具備品	1,563	1,640
土地	11,525	11,597
建設仮勘定	346	1
減価償却累計額	△5,300	△5,669
有形固定資産合計	15,965	18,372
無形固定資産		
借地権	964	1,050
その他	83	93
無形固定資産合計	1,048	1,143
投資その他の資産		
投資有価証券	3,438	3,323
長期貸付金	27	12
退職給付に係る資産	753	806
その他	353	495
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,560	4,625
固定資産合計	21,574	24,141
資産合計	84,235	82,190

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,648	31,672
短期借入金	5,480	480
1年内償還予定の社債	-	500
未払法人税等	805	426
未払消費税等	3	1,528
未成工事受入金	5,866	6,284
完成工事補償引当金	298	289
工事損失引当金	46	1,992
賞与引当金	532	547
その他	1,060	1,082
流動負債合計	44,743	44,803
固定負債		
社債	500	-
長期借入金	410	200
繰延税金負債	644	652
退職給付に係る負債	227	231
その他	800	725
固定負債合計	2,582	1,809
負債合計	47,325	46,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金	1,400	1,400
利益剰余金	28,637	26,630
自己株式	△34	△35
株主資本合計	35,064	33,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	962	879
為替換算調整勘定	△750	△10
退職給付に係る調整累計額	424	500
その他の包括利益累計額合計	635	1,369
非支配株主持分	1,210	1,149
純資産合計	36,909	35,576
負債純資産合計	84,235	82,190

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
完成工事高	114,705	95,233
不動産事業売上高	1,191	1,142
その他の事業売上高	97	94
売上高合計	115,994	96,470
売上原価		
完成工事原価	108,277	90,952
不動産事業売上原価	384	476
その他の事業売上原価	61	51
売上原価合計	108,723	91,481
売上総利益		
完成工事総利益	6,427	4,281
不動産事業総利益	807	665
その他の事業総利益	36	42
売上総利益合計	7,270	4,989
販売費及び一般管理費	5,715	5,830
営業利益又は営業損失(△)	1,555	△840
営業外収益		
受取利息	119	63
受取配当金	46	47
為替差益	25	115
その他	61	17
営業外収益合計	253	243
営業外費用		
支払利息	56	28
その他	0	2
営業外費用合計	57	30
経常利益又は経常損失(△)	1,750	△627
特別利益		
固定資産売却益	3	8
補助金収入	467	56
その他	4	—
特別利益合計	475	65
特別損失		
減損損失	16	111
新型コロナウイルス感染症による損失	698	95
その他	46	30
特別損失合計	760	237
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,465	△799
法人税、住民税及び事業税	1,069	872
法人税等調整額	32	23
法人税等合計	1,101	896
当期純利益又は当期純損失(△)	363	△1,695
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	28	△101
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	335	△1,594

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	363	△1,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	△82
為替換算調整勘定	884	781
退職給付に係る調整額	557	76
その他の包括利益合計	1,806	775
包括利益	2,170	△920
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,074	△859
非支配株主に係る包括利益	96	△60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	28,782	△34	35,209
当期変動額					
剰余金の配当			△481		△481
親会社株主に帰属する 当期純利益			335		335
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△145	△0	△145
当期末残高	5,061	1,400	28,637	△34	35,064

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	597	△1,567	△133	△1,103	1,114	35,221
当期変動額						
剰余金の配当						△481
親会社株主に帰属する 当期純利益						335
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	364	816	557	1,738	96	1,834
当期変動額合計	364	816	557	1,738	96	1,688
当期末残高	962	△750	424	635	1,210	36,909

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,061	1,400	28,637	△34	35,064
当期変動額					
剰余金の配当			△412		△412
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△1,594		△1,594
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△2,006	△0	△2,007
当期末残高	5,061	1,400	26,630	△35	33,057

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	962	△750	424	635	1,210	36,909
当期変動額						
剰余金の配当						△412
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)						△1,594
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△82	740	76	734	△60	674
当期変動額合計	△82	740	76	734	△60	△1,332
当期末残高	879	△10	500	1,369	1,149	35,576

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,465	△799
減価償却費	451	458
減損損失	16	111
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△31	87
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△28	△8
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	18	57
工事損失引当金の増減額(△は減少)	13	1,802
受取利息及び受取配当金	△165	△110
支払利息	56	28
補助金収入	△467	△56
売上債権の増減額(△は増加)	△4,774	8,541
未成工事支出金の増減額(△は増加)	1,684	91
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,521	147
未成工事受入金の増減額(△は減少)	△788	398
未払又は未収消費税等の増減額	2,002	1,837
その他	724	17
小計	△4,344	12,604
利息及び配当金の受取額	173	108
利息の支払額	△63	△22
法人税等の支払額	△743	△1,272
補助金の受取額	427	97
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,549	11,515
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,315	△2,113
定期預金の払戻による収入	1,764	1,289
有形固定資産の取得による支出	△378	△1,598
無形固定資産の取得による支出	△20	△43
その他	43	△219
投資活動によるキャッシュ・フロー	94	△2,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	5,000	△4,900
長期借入金の返済による支出	△310	△310
配当金の支払額	△480	△412
その他	△151	△117
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,057	△5,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	659	666
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	261	3,757
現金及び現金同等物の期首残高	21,612	21,874
現金及び現金同等物の期末残高	21,874	25,632

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。この結果、当期首の利益剰余金に与える影響はありません。また、当連結会計年度の売上高及び売上原価が、それぞれ8億67百万円増加しておりますが、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

退職給付に係る会計処理の数理計算上の差異の費用処理年数について、従来、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数として12年で費用処理しておりましたが、平均残存勤務期間がこれを下回ったため、当連結会計年度より11年に変更しております。

この変更により、従来の費用処理年数によった場合に比べ、当連結会計年度の営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ72百万円増加しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の今後の影響について予測することは困難であります。一定期間にわたり収益を認識する方法による完成工事高の計上及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積り等は、合理的な金額を見積っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の再拡大や長期化等により経営環境が大きく変化した場合には、翌連結会計年度の当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内及び海外において建設事業及び不動産事業を行っております。

建設事業については、本社に営業本部及び海外事業本部を置き、各部署は、それぞれ日本及び東南アジア(シンガポール、マレーシア、インドネシア、タイ及びベトナム)の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

不動産事業については、日本及び東南アジア(マレーシア)における事業計画を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、各事業を基礎とした地域別セグメントから構成されており、建設事業は「日本」及び「東南アジア」、不動産事業は「日本」及び「東南アジア」の4つを報告セグメントとしております。

なお、前連結会計年度にシンガポールにおいてナカノシンガポール(PTE.)LTD. が所有している不動産について、賃貸等不動産から自社使用への所有目的の変更をしておりますが、所有目的変更までの「売上高」及び「セグメント利益」は報告セグメントの「不動産事業(東南アジア)」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	東南 アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	78,557	36,147	114,705	1,173	17	1,191	97	115,994	—	115,994
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	—	0	3	—	3	—	3	△3	—
計	78,557	36,147	114,705	1,177	17	1,194	97	115,997	△3	115,994
セグメント利益 又は損失(△)	2,865	△2,031	833	691	7	698	22	1,555	△0	1,555
セグメント資産	30,001	24,962	54,964	12,551	68	12,620	321	67,905	16,330	84,235
その他の項目										
減価償却費	105	166	272	141	5	147	31	451	—	451
減損損失	—	16	16	—	—	—	—	16	—	16
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	322	194	517	35	0	35	2	555	—	555

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業であります。

2 セグメント資産の調整額16,330百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他の の事業 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表 計上額 (注)3
	建設事業			不動産事業						
	日本	東南 アジア	計	日本	東南 アジア	計				
売上高										
外部顧客への売上高	70,477	24,756	95,233	1,139	2	1,142	94	96,470	—	96,470
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13	—	13	7	—	7	—	21	△21	—
計	70,491	24,756	95,247	1,146	2	1,149	94	96,491	△21	96,470
セグメント利益 又は損失(△)	2,582	△4,004	△1,422	550	0	551	31	△839	△1	△840
セグメント資産	31,384	21,853	53,237	14,495	77	14,572	296	68,107	14,082	82,190
その他の項目										
減価償却費	108	122	231	198	1	199	28	458	—	458
減損損失	—	111	111	—	—	—	—	111	—	111
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	993	135	1,129	1,822	3	1,825	5	2,960	—	2,960

(注) 1 「その他の事業」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業及び保険代理業であります。

2 セグメント資産の調整額14,082百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、提出会社での余資運用資金(現金預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整しております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

なお、当該変更により当連会計年度の報告セグメントの建設事業(日本)の売上高が8億67百万円増加しておりますが、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	1,038.71円	1,001.72円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	9.77円	△46.39円

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当連結会計年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	335	△1,594
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△) (百万円)	335	△1,594
普通株式の期中平均株式数 (千株)	34,369	34,368

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (令和3年3月31日)	当連結会計年度 (令和4年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,909	35,576
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,210	1,149
(うち非支配株主持分) (百万円)	(1,210)	(1,149)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	35,699	34,427
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	34,368	34,367

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,581	18,712
受取手形	645	56
電子記録債権	2,025	2,862
完成工事未収入金	19,485	13,875
未成工事支出金	990	758
不動産事業支出金	43	43
材料貯蔵品	5	4
関係会社短期貸付金	15	20
未収入金	1,565	384
その他	502	646
貸倒引当金	△46	△22
流動資産合計	38,814	37,342
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,972	9,900
減価償却累計額	△3,741	△3,915
建物(純額)	3,230	5,985
構築物	147	176
減価償却累計額	△134	△139
構築物(純額)	12	37
機械及び装置	562	582
減価償却累計額	△338	△369
機械及び装置(純額)	223	213
車両運搬具	11	11
減価償却累計額	△11	△11
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	306	387
減価償却累計額	△252	△279
工具器具・備品(純額)	53	108
土地	11,170	11,241
リース資産	147	147
減価償却累計額	△61	△97
リース資産(純額)	85	49
建設仮勘定	346	1
有形固定資産合計	15,124	17,636
無形固定資産		
無形固定資産合計	189	197
投資その他の資産		
投資有価証券	2,148	2,026
関係会社株式	2,425	2,429
関係会社長期貸付金	75	45
保険積立金	31	31
前払年金費用	142	85
繰延税金資産	34	19
その他	265	420
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	5,109	5,045
固定資産合計	20,422	22,879
資産合計	59,237	60,222

(単位：百万円)

	前事業年度 (令和3年3月31日)	当事業年度 (令和4年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,376	942
電子記録債務	6,617	6,703
工事未払金	10,507	13,996
短期借入金	5,480	480
1年内償還予定の社債	—	500
リース債務	38	38
未払法人税等	794	423
未払消費税等	—	1,527
未成工事受入金	5,717	6,071
完成工事補償引当金	298	289
工事損失引当金	17	14
賞与引当金	527	543
その他	793	810
流動負債合計	32,167	32,341
固定負債		
社債	500	—
長期借入金	410	200
リース債務	54	15
退職給付引当金	42	38
長期預り金	546	540
その他	120	115
固定負債合計	1,674	909
負債合計	33,841	33,250
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,061	5,061
資本剰余金		
資本準備金	1,400	1,400
資本剰余金合計	1,400	1,400
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	18,159	19,820
利益剰余金合計	18,159	19,820
自己株式	△34	△35
株主資本合計	24,586	26,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	808	724
評価・換算差額等合計	808	724
純資産合計	25,395	26,971
負債純資産合計	59,237	60,222

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
売上高		
完成工事高	78,557	70,491
不動産事業売上高	1,116	1,086
その他の事業売上高	68	70
売上高合計	79,741	71,648
売上原価		
完成工事原価	71,529	63,695
不動産事業売上原価	419	510
その他の事業売上原価	41	36
売上原価合計	71,990	64,242
売上総利益		
完成工事総利益	7,027	6,796
不動産事業総利益	696	576
その他の事業総利益	26	34
売上総利益合計	7,751	7,406
販売費及び一般管理費		
役員報酬	247	210
従業員給料手当	2,012	2,011
賞与引当金繰入額	224	230
退職給付費用	139	135
法定福利費	388	391
福利厚生費	57	50
修繕維持費	4	7
事務用品費	33	31
通信交通費	189	205
動力用水光熱費	72	77
調査研究費	51	53
広告宣伝費	25	21
貸倒引当金繰入額	△32	21
交際費	43	44
寄付金	6	3
地代家賃	245	259
減価償却費	104	114
租税公課	180	166
保険料	12	12
雑費	385	409
販売費及び一般管理費合計	4,393	4,458
営業利益	3,357	2,948

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	当事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	44	44
為替差益	25	114
その他	33	16
営業外収益合計	108	176
営業外費用		
支払利息	50	22
その他	1	1
営業外費用合計	52	24
経常利益	3,413	3,100
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	1	—
特別損失		
訴訟関連損失	18	8
本社移転費用	14	21
その他	0	0
特別損失合計	33	30
税引前当期純利益	3,380	3,069
法人税、住民税及び事業税	1,156	944
法人税等調整額	△69	51
法人税等合計	1,087	995
当期純利益	2,292	2,073

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	16,347	16,347
当期変動額					
剰余金の配当				△481	△481
当期純利益				2,292	2,292
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	-	1,811	1,811
当期末残高	5,061	1,400	1,400	18,159	18,159

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△34	22,775	502	502	23,277
当期変動額					
剰余金の配当		△481			△481
当期純利益		2,292			2,292
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			306	306	306
当期変動額合計	△0	1,810	306	306	2,117
当期末残高	△34	24,586	808	808	25,395

当事業年度(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	5,061	1,400	1,400	18,159	18,159
当期変動額					
剰余金の配当				△412	△412
当期純利益				2,073	2,073
自己株式の取得					
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	—	1,661	1,661
当期末残高	5,061	1,400	1,400	19,820	19,820

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△34	24,586	808	808	25,395
当期変動額					
剰余金の配当		△412			△412
当期純利益		2,073			2,073
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△84	△84	△84
当期変動額合計	△0	1,661	△84	△84	1,576
当期末残高	△35	26,247	724	724	26,971

5. その他

連結業績の建設事業の受注高、売上高、繰越高

(単位：百万円)

		前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
		自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日		自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
受 注 高	国内	70,907	70.9	74,228	74.4	3,321	4.7
	海外	29,153	29.1	25,578	25.6	△3,574	△12.3
	合計	100,060	100.0	99,807	100.0	△253	△0.3
売 上 高	国内	78,557	68.5	70,477	74.0	△8,079	△10.3
	海外	36,147	31.5	24,756	26.0	△11,391	△31.5
	合計	114,705	100.0	95,233	100.0	△19,471	△17.0
繰 越 高	国内	66,483	66.8	70,234	67.5	3,750	5.6
	海外	33,008	33.2	33,830	32.5	822	2.5
	合計	99,491	100.0	104,064	100.0	4,573	4.6

なお、参考のため提出会社の建設事業の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

			前事業年度		当事業年度		比較増減		
			自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日		自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日				
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比	
受 注 高	建築	官公庁	9,837	13.9	4,312	5.8	△5,525	△56.2	
		民間	59,813	84.3	69,305	93.4	9,491	15.9	
		計	69,650	98.2	73,617	99.2	3,966	5.7	
	土木	官公庁	479	0.7	515	0.7	35	7.4	
		民間	776	1.1	109	0.1	△666	△85.9	
		計	1,256	1.8	624	0.8	△631	△50.3	
	合計	官公庁	10,317	14.6	4,827	6.5	△5,489	△53.2	
		民間	60,589	85.4	69,414	93.5	8,824	14.6	
		計	70,907	100.0	74,242	100.0	3,334	4.7	
	売 上 高	建築	官公庁	7,350	9.4	6,206	8.8	△1,444	△15.6
			民間	70,160	89.3	63,422	90.0	△6,737	△9.6
			計	77,510	98.7	69,628	98.8	△7,881	△10.2
土木		官公庁	476	0.6	652	0.9	175	36.9	
		民間	570	0.7	209	0.3	△360	△63.2	
		計	1,046	1.3	862	1.2	△184	△17.6	
合計		官公庁	7,827	10.0	6,858	9.7	△968	△12.4	
		民間	70,730	90.0	63,632	90.3	△7,097	△10.0	
		計	78,557	100.0	70,491	100.0	△8,066	△10.3	
繰 越 高		建築	官公庁	10,910	16.4	9,016	12.8	△1,893	△17.4
			民間	54,925	82.6	60,808	86.6	5,882	10.7
			計	65,836	99.0	69,825	99.4	3,988	6.1
	土木	官公庁	440	0.7	302	0.4	△137	△31.3	
		民間	206	0.3	106	0.2	△99	△48.4	
		計	646	1.0	409	0.6	△237	△36.7	
	合計	官公庁	11,351	17.1	9,319	13.3	△2,031	△17.9	
		民間	55,132	82.9	60,914	86.7	5,782	10.5	
		計	66,483	100.0	70,234	100.0	3,751	5.6	